

# 事業報告書

2017年度

自 2016年7月1日 至 2017年6月30日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

#### プラン・インターナショナルの目標 (Purpose)

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

#### プラン・インターナショナルの活動分野

1. 教育
2. 保健
3. 性と生殖に関する健康と権利
4. 水と衛生
5. 家計の安定
6. 子どもの参加
7. 子どもの保護
8. 緊急支援

#### プラン・インターナショナル・ジャパン 2016年度～2018年度：中期事業計画における主要方針

- ・認知の拡大（多くの人に知られ日本を代表するNGOを目指す）
- ・事業の質の向上（信頼される質の高い事業を実施する）
- ・財源の確保（収入総額を増やしプログラムへの充当額を増やす）
- ・チャレンジする組織文化の実現（現状にとらわれず組織目標達成に向かってチャレンジし、多様性を重んじる組織文化を実現する）

## 2017年度 事業報告 概要

2017年度は中期事業計画（2016年度-2018年度）の主要方針である「子どもの権利とジェンダー平等※の実現を推進する」を掲げ、年間を通じて①認知の拡大、②事業の質の向上、③財源の確保、④チャレンジする組織文化の実現を進めるとともに、後半期は、将来を見据えて組織の体制を強化した。

国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、特に見落とされがちな途上国の女性・女の子がおかれている厳しい状況の改善をテーマとする“Because I am a Girl”（以下、BIAAG）キャンペーンを、本財団の主たる活動（プロジェクト、広報、開発教育、広告等）で展開した。途上国の女の子たちの課題を解決するために、活動国でジェンダーに基づく暴力や差別などの被害を受けている女の子や女性を支援するプロジェクトを実施するとともに、日本国内では、広く情報発信を行い新しい寄付者層に訴求した。また、オンライン/オフラインによる支援者との接触機会を増やし、若者（以下ユース）の参画を促進して途上国の現状に対する理解を進めた。2016年4月に発生した熊本地震の復興支援を、同年12月まで継続した。

プラン・インターナショナル・インク（支援国/24カ国/活動国51カ国で構成、以下プラン）のブランディング統一と新しい目標の策定に合わせて、本財団の団体名称やロゴマークを変更し、ウェブサイトやメールマガジン、団体説明資料など発信媒体を一新した。

プラン・スポンサーシップ（以下スポンサーシップ）、プラン・マンスリー・サポーター（以下マンスリー・サポーター）、Girl's Project※継続支援で構成される継続支援者は、スポンサーシップ、マンスリー・サポーターは、それぞれ前年比97.0%、95.0%となったものの、Girl's Project継続支援者数は当期末で9,303人に達し前年比119.6%となった。

財務面に関しては、経常収益は、総合計3,149,697千円（予算比98.48% 前年比93.7%）であるが、受取時補助金、遺贈寄付の収入が増加し、スポンサーシップ、マンスリー・サポーター収入金額も目標を達成した。経常費用は3,113,941千円、内訳は事業費2,997,921千円、管理費116,020千円であった。また、プログラム費※比率は79.8%、公益目的事業費率は96.3%であった。

### 寄付金別正味財産増減 概要

単位：千円

	スポンサー シップ寄付金	マンスリー・ サポーター寄 付金	プロジェクト 特定寄付金	プロジェクト 無特定寄付金	受取補助金等	その他	合計
経常収益計	1,789,342	488,633	231,820	129,183	508,326	2,392	3,149,697
事業費	1,719,740	466,469	221,799	79,194	508,326	2,392	2,997,921
地域開発・緊急復興支援事業費	1,271,827	265,062	204,839	56,278	508,326	1,528	2,307,861
国際相互理解促進・啓発事業費	140,035	28,778	3,754	4,067	0	864	177,497
支援募集活動費	241,038	154,326	10,515	18,918	0	0	424,797
寄付金取扱事務費	66,841	18,303	2,692	△ 70	0	0	87,765
管理費	78,663	21,539	10,021	5,797	0	0	116,020
経常費用	1,798,404	488,008	231,820	84,991	508,326	2,392	3,113,941
投資有価証券評価損（益）	△ 360	0	0	0	0	0	△ 360
当期一般正味財産増減	△ 9,421	625	0	44,192	0	0	35,396
指定正味財産への受入額	0	0	238,698	3	612,762	0	851,463
一般正味財産への振替額	0	0	△ 231,820	△ 882	△ 508,326	0	△ 741,029
当期指定正味財産増減	0	0	6,878	△ 880	104,435	0	110,434

※ジェンダー平等：ジェンダーとは男性・女性それぞれに割り当てられた、役割分担や価値観を表す言葉。男性らしさ、女性らしさのイメージから社会・文化的に作られたものであり、育ちの中で刷り込まれ、社会や人々の意識に浸透する一方で、時代とともに変わるものでもある。

※ Girl's Project：貧困の中で、社会的、経済的に、より困難に直面している女の子たちの問題を解決するためのプロジェクト。

※プログラム費：地域開発・緊急復興支援事業2,307,861千円、国際相互理解促進・啓発事業費177,497千円

2016年10月の理事等の改選により新理事長、新副理事長、新専務理事が選任され、理事会、評議員会とも新しい体制になった。また、2017年7月から適用となるプランの5カ年中期事業計画に歩調を合わせるべく、本財団においても、新しい5カ年戦略の策定に2017年1月より着手し、役職員参加のワークショップや職員有志によるタスクチームの活動を通じて、既存の中期事業計画（2016年度-2018年度）の内容を発展させた5カ年中期事業計画（2018年度-2022年度）を作成し、その実現に向けて組織改変を行った。

# 事業報告

本財団の目的を達成するために、活動国・支援国各国と連携・協力しつつ公益目的事業1、2ともBIAAGキャンペーンを軸とする活動を行った。事業の実施においては、ユースの参画促進や、本財団の活動に理解のある著名人の協力や国際ガールズ・デー、国際女性デーなどの注目が集まる機会を利用し、広く多くの人たちに、途上国の現状、とりわけ女性や女の子の実情を知ってもらうことができた。また、実施したプロジェクトでは、ジェンダー平等の実現には、男性の協力も欠かせないため、学校やコミュニティにおいて男子生徒・男性を巻き込みジェンダーへの意識啓発活動を実施した。さらに、これまでと同様に、経済的格差、社会的差別に苦しむ人々の生活を改善するプロジェクトも実施した。

## I. 地域開発・緊急復興支援事業 【公益目的事業1】

### 1. プラン・スポンサーシップ

プラン加盟支援国21カ国による共同事業として、51カ国を対象に教育・保健・水と衛生など8つの活動分野を中心とする課題に総合的に取り組む地域開発プロジェクトを実施し、1,273,194千円を支出した。

各実施国では、スポンサー・チャイルド（以下チャイルド）や地域住民とともに、地域の課題に取り組み、住民の恒久的自立を目指してハード/ソフトの両面からプロジェクトを実施した。スポンサーシップの特色である交流やコミュニティ訪問に対するラオス政府の理解が得られず、同国でのスポンサーシップを停止することになったが、新たにミャンマーのスポンサー・チャイルド（以下チャイルド）の紹介を開始し、当地におけるプロジェクトの実施に貢献した。

今年度末時点におけるスポンサー数は3万5,120名で、日本のスポンサーと交流するチャイルド数は3万8,103名。その内訳は以下の通りとなり、アジア38.9%、中南米21.3%、アフリカ39.8%となった。

スポンサーシップを通じた裨益者数：1,750,252人（大人916,799人 子ども833,453人）

日本の支援者（以下スポンサー）と交流するチャイルドの内訳（2017年6月30日時点）

アジア	インド	1,802	中南米	エクアドル	1,116	アフリカ	ウガンダ	990	トーゴ	777
	インドネシア	928		エルサルバドル	849		エジプト	1,271	ナイジェリア	-
	カンボジア	1,106		グアテマラ	854		エチオピア	691	ニジェール	278
	スリランカ	959		コロンビア	728		ガーナ	597	ブルキナファソ	1,493
	タイ	525		ドミニカ共和国	546		カメルーン	588	ベナン	281
	中国	451		ニカラグア	602		ギニア	711	マラウイ	368
	ネパール	1,905		ハイチ	92		ギニアビサウ	259	マリ	490
	パキスタン	1,114		パラグアイ	542		ケニア	1,835	南スーダン	30
	バングラデシュ	1,800		ブラジル	193		ザンビア	367	モザンビーク	88
	東ティモール	89		ペルー	641		シエラレオネ	149	リベリア	-
	フィリピン	1,515		ボリビア	1,014		ジンバブエ	1,173	ルワンダ	147
	ベトナム	2,392		ホンジュラス	947		スーダン	443		
	ミャンマー	239					セネガル	1,455		
	ラオス	-					タンザニア	673		
	アジア計	14,825		中南米計	8,124		アフリカ計	15,154		
							合計	38,103		

## 【スポンサーシップを通じた地域開発プロジェクトの紹介】

スポンサーシップの特徴は、定期的に支援者に送付する「一年の歩み」と題した報告書で、途上国の人々を身近に感じながら、チャイルドが暮らす地域で実施する地域開発プロジェクトの進捗や課題に対する理解を深めていくことにある。報告書の作成には、子どもたち自身が参加している。「地域の様子を自分たちの声で伝えよう」と活動の写真を撮ったり、プロジェクトによる生活の変化などを話し合う時間を設けるなど、自主的に関わることから、報告書自体も支援活動の成果である。その中から、以下3件を今年度のプロジェクト事例として紹介する。

### プロジェクト事例

 <p>通学補助用の三輪自転車の支給を受けた生徒と友人たち</p>	<h4>インクルージョン教育プロジェクト</h4> <p>対象地域：ブルキナファソ（サウスウエスト）</p> <p>インクルージョン教育（障がいの有無や貧富の差、都市や農村といった地域に関係なく、すべての子どもたちが分け隔てなく学べる支援）プロジェクトを推進。車椅子や三輪自転車の提供を含む医療的支援、意識啓発活動などを通じ、今年度は男の子442人、女の子524人の障がいを持つ子どもたちが学校に通えるようになった。障がいのある子どもの就学率は、国の平均53.1%に対し、この地域では83%に達している。</p>
 <p>消火訓練に参加する女の子たち</p>	<h4>災害リスク軽減への子ども参加型の取り組み</h4> <p>対象地域：バングラデシュ（ダッカ・ノース）</p> <p>防災を目的に、地震、水害、火事など災害の危険性を子どもたちに伝える活動を実施。子どもや若者150人に、災害の種類や捜索救助、消火方法、子どもの保護についてトレーニングを行うとともに、若者20人に、地域の人々に防災に関する啓発活動（対話式寸劇）ができるようトレーニングも実施した。また、2カ所に防災倉庫を設置、救助に必要な備品なども提供。この活動成果は、地域の男の子1万500人と女の子6,500人にも波及している。</p>
 <p>国際ガールズ・デーイベントに参加した子どもたち</p>	<h4>ジェンダー平等推進プロジェクト</h4> <p>対象地域：ホンジュラス（インティブカ）</p> <p>子どもの権利やジェンダー平等を推進するため、国際ガールズ・デー・イベントやBIAAGアート・フェスティバルを通じ、暴力や貧困、環境破壊など地域が抱える課題や、女の子の教育、社会参加への障壁について、自治体やメディア関係者、教師、地域の親たちに向けた提言や意識啓発活動を行った。活動には女の子たちも参加し、文章や歌、詩などさまざまな手段で、自分の夢や希望、理想の世界を語り女の子が持つ力（意思）を表現した。</p>

## 2. プラン・マンスリー・サポーター

本財団が設定した支援カテゴリーのもと、今年度は計9カ国で6プロジェクトを実施した。2件の支援を終了（下表※1）し、世界的課題となっているシリア難民問題に取り組み、近隣諸国に逃れた難民の子どもたちへの支援を開始した。実施中の案件については、事業費の適正な管理による運営を徹底。終了した案件では最終評価報告書を精査し、質の高い案件形成と事業の効果的な推進のため、教訓と改善点を活動国事務所と共有した。2016年11月、本財団職員が、中国で実施している「災害に強い学校」プログラムのモニタリングを行った。さらに、2017年3月にはネパールで開催されたアジア地域における関係国ミーティングにも参加し、プロジェクト形成の質的向上、効率的な管理手法、テクニカルサポートの提供などを議論した。


プラン・マンスリー・サポーター・プロジェクト裨益者数：56,330人（大人8,290人 子ども48,040人）

### プロジェクト一覧

カテゴリー	対象国	プロジェクト名	事業費 (千円)
ストリート・チルドレンと働く子どもたち	インド	ストリート・チルドレンと働く子どもたち (保護、教育支援など)	41,789
障がいのある子どもたち	トーゴ※1	地域に根ざしたケアとリハビリテーション (ボランティア育成、ラジオによる啓発活動など)	10,962
紛争や災害に巻き込まれる子どもたち	バングラデシュ/中国/ パキスタン/タイ (アジア 地域統括事務所)	災害に強い学校づくり (防災・減災、災害リスク軽減など)	48,288
	エジプト/ヨルダン	シリア難民支援 (非公式学校での教育支援など)	
HIVとエイズに苦しむ子どもたち	ジンバブエ	若年層を中心とした感染予防と差別のない地域づくり (正確な知識普及と意識啓発活動など)	23,646
虐待される子どもたち	パキスタン※1	子どもや女性への虐待防止 (電話相談など)	24,468
合計		9カ国6プロジェクト	149,153

注：カンボジア「学校給食を通じた子どもの栄養改善」、フィリピン「台風ハイエン復興支援」の事業費は、「6. 受取補助金」における案件に含めている。

### プロジェクト事例

	<p><b>若年層を中心とした感染予防と差別のない地域づくり</b></p> <p>対象地域：ジンバブエ (クエクエ)</p> <p>当期事業費支出額：23,646千円</p> <p>HIV感染リスクが高まる思春期の子どもたち・若者を支援し地域への啓発活動を実施。対象国のHIV感染者は約140万人、うち14歳以下の子どもは約7万7,000人である。特に15歳から24歳の女性のHIV感染率は同世代の男性感染率の約2倍であることから、感染のリスクが高い若年層に対して、HIVとエイズに関する知識や自分の健康を守る方法を学ぶ機会を提供した。地域住民への意識啓発や行政との連携を通じて、感染予防も促進し、偏見なく感染者を受け入れる地域づくりを目指した。</p>
<p>HIVとエイズに関する知識と自分の健康を守る方法を伝えるピア・エデュケーター (学び合い) のメンバー</p>	

### 3. プラン特別プロジェクト

今年度も支援者の要望と活動国のニーズを合致させることに注力し、12カ国で21プロジェクトを実施した。

複数の支援者による特別プロジェクトには、昨年度と同様多くの関心が寄せられた。また、今年度も教育分野に対するニーズが高くプロジェクト数も最多となり、内容も日本国内で就学前教育へ理解が進んだことや、途上国におけるインターネットの普及を反映して、従来からの小学校建設だけでなく、幼稚園やパソコン教室の建設など多岐にわたるプロジェクトを実施することができた。また、台湾における現地NGOとの連携を通じて、ミャンマーで乳幼児プロジェクトを開始し、保護者に向けた育児に関するトレーニングを実施した。

さらに、新たな寄付募集の手段として、クラウドファンディングにも挑戦した。クラウドファンディングを通じた寄付訴求では、インド社会の中で虐げられている指定部族の女の子のたちへの奨学金支給を広く呼びかけた。活動対象地域における女の子たちの状況や、担当職員の思いなど活動に関わる人たちの声やストーリーが共感を得て、72件の支援を獲得し目標を達成した。

事業モニタリングでは、合計5回6名の職員を派遣し、プロジェクトの進捗や関係者との打合せ、受益者へのヒアリングなどを行った。


- ・2016年7月 タンザニア 移動診療プロジェクト ・2016年11月 中国 母子保健プロジェクト
- ・2017年1月 タンザニア 移動診療プロジェクト ・2017年3月 カンボジア 学校建設プロジェクト
- ・2017年5-6月 ケニア デジタル出生登録プロジェクト

プラン特別プロジェクトを通じた裨益者数：174,447人（大人124,071人 子ども50,376人）

#### プロジェクト一覧

分野	対象国・プロジェクト数	事業費 (千円)
教育 11カ国15プロジェクト	インド、カンボジア、スリランカ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、セネガル、ベトナム、エクアドル、タイ	97,529
保健 1カ国1プロジェクト	中国	12,256
水と衛生 2カ国3プロジェクト	ネパール、カンボジア	27,533
BIAAG関連 2カ国2プロジェクト	ベトナム、インド	20,166
合計	12カ国21プロジェクト	157,585

#### プロジェクト事例

 <p>教室建設作業に労働力を提供する児童の親たち</p>	<p><b>小学校建設プロジェクト</b></p> <p>対象地域：ベトナム（コントウム省コンライ県）</p> <p>当期事業費支出額：4,387千円</p> <p>山岳少数民族が多く暮らしている対象地域は最も貧しい地域のひとつであり、適切な教育施設が不足している。児童74人（うち女の子34人）、教師5人が通う本プロジェクト対象の小学校では、雨風が吹き込み、換気、採光も不十分な教室で授業が行われていた。また給水・衛生設備も備わっていなかったことから、2教室、男女別トイレ・手洗い場を建設し、必要な教室備品を支給、運動場を整備することで、子どもたちに安全で衛生的な学習環境を提供し基礎教育の質の向上を図った。</p>
--	---

#### 4. プラン一般プロジェクト

活動地域のニーズを踏まえながら5カ国5プロジェクト（BIAAG3、BIAAG以外2）を実施した。BIAAG関連では、ジェンダーに基づく暴力の被害にあっている女性たちの保護に加え、男性・男の子を活動に巻き込み、女の子の立場を尊重するよう周囲に働きかける意識啓発活動も行った。

BIAAG以外のプロジェクトでは、国の発展から取り残された地域において、教育や衛生環境の改善支援を実施した。


プラン一般プロジェクトを通じた裨益者数：14,169人（大人893人 子ども13,276人）

#### プロジェクト一覧

案件	対象国	プロジェクト名	事業費 (千円)
1	ネパール	女性への暴力撲滅・保護プロジェクト（BIAAG） （シェルター設置、カウンセリングなど）	32,886
2	トーゴ	若年層の女性の経済的自立プロジェクト（BIAAG） （貯蓄組合を通じた収入向上支援など）	34,186
3	ルワンダ	差別をなくすジェンダー教育プロジェクト（BIAAG）（女の子に配慮したトイレや女性専用部屋の設置、暴力防止啓発活動など）	40,078
4	ガーナ	小学校建設プロジェクト （教室やトイレ建設、学用品支給など）	16,574
5	バングラデシュ	学校における水と衛生プロジェクト （給水設備、トイレ設置、衛生知識トレーニングなど）	16,816
合計		5カ国5プロジェクト	140,540

注：インドネシア「女性への職業訓練」、インド「子どもの栄養状態改善」の事業費は、「6. 受取補助金」における案件に含めている。

#### プロジェクト事例

	<p><b>女性への暴力撲滅・保護プロジェクト</b></p> <p>対象地域：ネパール（バンケ）</p> <p>当期事業費支出額：32,886千円</p> <p>対象地域には、経済的に困窮している先住民族が多く暮らし、社会的に男性優位の考えが根強く残り、かつジェンダー格差が大きいため、女性への家庭内暴力や性暴力といったジェンダーに基づく暴力の問題が深刻化している。被害者女性が、地域社会で差別され追い込まれて自殺にいたることもあることから、プランは、被害女性が安心して滞在できる保護施設を建設するとともに、女性の人権擁護にかかわるボランティアスタッフをトレーニングし、暴力防止のために啓発活動やアドボカシー活動を実施した。</p>
<p>ジェンダーに基づく暴力について学ぶ女性グループのメンバーたち</p>	



## 5. 緊急・復興支援

プラン加盟支援国21カ国の共同事業である緊急・復興支援は、今年度は4カ国で2プロジェクトを実施した。東アフリカで大規模に発生した食料危機は、干ばつという自然災害に加えて、紛争に起因する国内経済の悪化と難民発生が影響し、人々の食料確保が困難な事態になっている。水や食料を得るために、労働に従事するなど、子どもたちの生活状況も悪化している。本財団では2017年2月に緊急支援を開始。ケニア、エチオピア、南スーダンの3カ国を対象に、水や食料支給などの支援を行った。


また、2016年4月に熊本県で発生した大地震の被災者支援は、地元の人々が主体となる活動や防災対策に移行しつつ2016年12月まで継続した。主な活動は、心のケアに関するワークショップやフォーラムの開催（8回）、災害と女の子に関するシンポジウム（1回）、小中学校への防災用品の支給（対象者722人）であった。

緊急・復興支援プロジェクトを通じた裨益者数：3,680人（大人1,764人 子ども1,916人）

### プロジェクト一覧

案件	対象国	プロジェクト名	事業費 (千円)
1	日本（熊本県）	熊本地震緊急支援	7,374
2	ケニア、エチオピア、南スーダン	東アフリカ食料危機 緊急支援	6,863
合計		4カ国2プロジェクト	14,237

### プロジェクト事例

	<p><b>東アフリカ食料危機 緊急支援</b></p> <p>対象地域：ケニア、エチオピア、南スーダン</p> <p>当期事業費支出額：6,863千円</p> <p>干ばつによる深刻な食料危機が発生した東アフリカで、国際機関などと連携し、3カ国で給水、栄養改善、収入向上、農業などの支援を実施した。中でも、国の人口の40%を超える490万人が食料支援を必要としていた南スーダンでは、食料支給や給食支援も実施。ケニアでは約2万人、エチオピアでは約14万人、南スーダンでは約23万人に支援を届けることができた。食料不足の状況は改善されてきたものの、まだ予断は許されないため、プランは引き続き支援を行っていく。</p>
<p>南スーダン中部レイク州で食料を受け取った国内避難民家族</p>	

## 6. 受取補助金

本年度は、特にジェンダー平等を促進するための事業に注力し、日本NGO連携無償資金協力案件では、ベトナムにおける少数民族の教育事業とラオスにおけるジェンダー平等促進事業を新たに開始した。また、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携し、難民2,000人を対象とする奨学金支給授業をカメルーンで実施した。日本人事業責任者を、インドネシア、ハイチ、インド、ベトナム、ラオスの5カ国におき事業の適切な管理を進めながら、活動地域の情報発信に努めた。ニーズ調査、モニタリング、視察を目的とした職員による出張は18回。うち、ベトナムのプロジェクトを、2017年5月に理事長、および専務理事が、職員2名とともに視察した。実施案件数は、19プロジェクトとなり、国内外の機関と安定的に連携した。


受取補助金プロジェクトによる裨益者数：146,859人（大人51,316人 子ども95,543人）

### プロジェクト一覧

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費 (千円)
1	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：南東県・西県における水衛生環境改善事業 対象国：ハイチ プロジェクト期間：第3期2016年3月～2017年2月	55,813
2	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善事業 対象国：インド プロジェクト期間：第1期 2015年1月～2016年1月	50,093
3	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善事業 対象国：インド プロジェクト期間：第2期2016年2月～2017年1月	743
4	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善事業 対象国：インド プロジェクト期間：第3期 2017年2月～2018年1月	853
5	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：公立職業訓練センターの能力強化を通じた若年女性の就業支援事業 対象国：インドネシア プロジェクト期間：2015年10月～2016年9月	42,443
6	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ジェンダー平等促進による中等教育環境改善事業 対象国：ラオス プロジェクト期間：第1期 2016年10月～2017年9月	6,227
7	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：小学校建設および衛生改善 対象国：グアテマラ プロジェクト期間：2015年2月～2016年1月	9,918
8	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：小学校建設 対象国：グアテマラ プロジェクト期間：2017年4月～2018年3月	2,408
9	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：小学校建設 対象国：ベトナム プロジェクト期間：2017年3月～2018年3月	1,170
10	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：幼稚園建設 対象国：ボリビア プロジェクト期間：2014年12月～2015年11月	10,572

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費 (千円)
11	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：学校衛生設備設置および衛生促進 対象国：ボリビア プロジェクト期間：2017年4月～2018年3月	2,485
12	アジア開発銀行（ADB）	案件名：台風ハイエン被災者復興支援事業 対象国：フィリピン プロジェクト期間：2014年11月～2017年5月	81,785
13	米州開発銀行（IDB）	案件名：少数民族の栄養改善事業 対象国：グアテマラ プロジェクト期間：2013年8月～2018年1月	27,371
14	国連世界食糧計画（WFP）	案件名：学校給食による初等教育改善事業 対象国：カンボジア プロジェクト期間：2015年10月～2018年9月	209,967
15	国際移住機関（IOM）	案件名：国内避難民キャンプ水衛生改善事業 対象国：スーダン プロジェクト期間：2016年3月～2016年6月	21,635
16	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	案件名：難民への奨学金支給 対象国：カメルーン プロジェクト期間：2016年1月～2016年12月	46,653
17	味の素「食と健康」国際協力支援プログラム	案件名：少数民族の栄養改善事業 対象国：ベトナム プロジェクト期間：2013年4月～2016年3月	628
18	メトロポリタン銀行	案件名：安全な学校づくり 対象国：フィリピン プロジェクト期間：2015年7月～2016年8月	2,651
19	特定非営利活動法人国際協力 NGO センター	案件名：NGO海外スタディプログラム 対象国：イギリス プロジェクト期間：2017年2月～2017年2月	307
	外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力	案件名：小学校建設 対象国：スーダン プロジェクト期間：2014年2月～2015年6月 過年度費用計上分の修正 事業費がのマイナス理由：過年度費用計上分の修正のため	△569
合計		12ヶ国19プロジェクト	573,153

### プロジェクト事例

	<p><b>公立職業訓練センターの能力強化を通じた若年女性の就業支援事業</b>  対象地域：インドネシア（ジャワ州デマック県、スマラン県、ケンダール県）  当期事業費支出額：42,443千円</p> <p>若年女性を中心とした困難な状況にある若者の経済的自立を目指し、職業訓練、社会人教育導入、就労支援を実施した。今まで職業訓練を受ける機会がなかった若者を中心に女性を優先して研修生を募集。研修の修了者279人のうち、84%にあたる234人が女性で、縫製または美容の技術を身に付けることができた。また、研修生の88%は、社会人教育を通じて、仕事をする上で必要となるスキルや知識を習得。修了生の75%（208人、うち女性169人）が就職し経済的自立を実現した。</p>
---	--

職業訓練校で実施した美容コース

## II. 国際相互理解促進・啓発事業 【公益目的事業1・2】

### 1. 国際相互理解促進事業【公益目的事業1】

【スポンサーシップによる活動成果やチャイルドの成長を伝える報告、交流の実績】

- チャイルドから届いた「1年の歩み」（地域の活動成果とチャイルドの成長記録）：44,781通
- チャイルドから届いた手紙：28,280通
- スポンサーから送られた手紙等：31,544通
- スポンサー・チャイルド間の手紙の翻訳割合：約46%
- コミュニティ訪問：28件（53名）

【交流促進への取り組み】

支援者にとって、活動地域の報告書である「1年の歩み」が、チャイルドの存在を身近に感じる情報であるように、チャイルドにとって、支援者からの手紙や訪問は、自分を応援する人を実感できる機会であることから、今年度も交流促進の事業を、以下のように積極的に展開した。

- ブランディング統一による施策の見直し作業の中で、支援者に向けた送付物（チャイルド宛の返信用ハガキ）、および「一年のあゆみ」のデザインを改訂し、チャイルドとの交流意識が高まるように工夫した。
- 従来から継続しているグリーティングカード付きカレンダーキャンペーン、オンライン手紙フォームに加えて、インターネットで参加を呼びかけるバースデーカードをチャイルドに送るサービスの提供対象者を拡大し定期的実施した。



カレンダーキャンペーン/カードの一部

- 在宅翻訳ボランティア（604名）、来局ボランティア（47名）が、通信物発送、各種翻訳、広報イベント、情報発信などの業務に携わり多大な貢献をいただいている。
- 活動国と協力し、手紙の授受に要する時間短縮をインターネットを活用した実施するとともに、「お手紙書き通信」を作成し、支援者が手紙を書くという行為に参加しやすい工夫を行った。
- 支援者向けサイト（マイ・プラン・ページ）の機能拡充、支援者向け活動報告会「プランと話そう」の実施など、オンライン/オフラインのバランスを取りながら支援者との関係強化を進めた。特に、活動報告会は、2016年度に実施し支援者からの反応が良好であったことから、本年度は4カ所（浜松、神戸、広島、東京）に拡大して開催し、延べ130名以上の参加があった。報告会では、現地での活動への理解だけでなく、支援者のプランの活動に参加している意識も高まり、参加者の満足も高いものになった。
- 2017年5月には、本財団職員2名がベトナムのスポンサーシップ・プログラムに参加している地域を訪問し、子どもたち、保護者、ボランティアから、プロジェクトの成果や交流についてヒアリングを行い、ウェブサイトや各種報告会を通じて支援者への情報発信を行った。
- 全国30カ所で自主的に活動する支援者の会では、スポンサーシップ交流促進のミニイベントや本財団職員による講演開催、イベントブース出展など59の活動を通じて、支援者同士の交流や懇親、途上国への理解が促進された。



「プランと話そう」の様子



イベント出展でプランを紹介

## 2. 啓発事業【公益事業目的2】

今年度も、途上国の子どもたちの現状、ならびにプランの活動に対する理解促進を目的に、広報や啓発活動を積極的に行った。特に、BIAAGキャンペーンの拡散を通じて、女の子への教育の重要性を訴求しながら、女の子には世界を変えていく力があることを発信した。また、女の子だけに留まらず、社会の周縁に追いやられている人々への支援について情報発信を増やし、「誰も取り残さない」ことを目標とするSDGsの達成に向けた動きを加速させた。

### ①広報

2017年7月より展開のグローバル・ブランドに沿ったメッセージ統一のもと、BIAAGキャンペーンを掲げながら、途上国の女の子たちを取り巻く課題への理解、認知、共感を醸成するために、情報発信、イベント、メディア対応、さまざまなアクターとの連携などの事業に取り組んだ。

#### ● 国際ガールズ・デー関連イベント

活動国のひとつルワンダの女の子たちの課題に焦点をあてながら、2016年9月～11月にかけて、ウェブ、アクション、イベントなど複数の施策を通して複合的な情報発信を行った。

##### －専用ウェブサイト

「生理中も安心して通える中学校に 女の子に「ガールズ・キット」を贈ろう！」と題して、①10代の女の子が衛生的に暮らす習慣を身につけられるよう、下着や生理用品をセットにした「ガールズ・キット」の支給、②経済的に貧しい女の子や男の子のいる世帯200世帯に家畜の支給、③経済的に貧しい家庭610世帯の女の子が夜でも自宅学習できるようソーラーランプを支給を主な活動とするプロジェクトへの応援を呼びかけながら途上国の女の子の実情を発信した。

##### －国際ガールズ・デーのイベント

2016年10月、ルワンダから女の子2名を招聘し、『No students No school ～世界の女の子が学校に行けない理由とは～』をテーマとした講演や、著名人参加のラッフルを開催した。「プラン・アカデミー」修了生\*からもブース出展の協力を得た。

\*BIAAGキャンペーンに共感しジェンダー平等に関する理解を深め支援の輪を広げるために本財団が2014年度から2016年度に実施した講座の修了生



10月9日のイベント風景

##### －Takeover (テイクオーバー) アクション

女の子の可能性と変化の必要性を、世界に広く訴えることを目的として、女の子たちがその日一日社会の指導的な立場につく「Takeover」アクションを、世界各国で「国際ガールズ・デー」に実施。日本においても埼玉県上尾市立東中学校での一日校長先生、東京女子医科大学での救命救急医療体験などを行った。

##### －「ボーイズ・フォー・チェンジ」

2017年9月武蔵野市の井の頭公園にて、ジェンダー平等を進めるには男の子の協力が不可欠という考え方のもと、ジェンダー平等を目指す男の子グループ「ボーイズ・フォー・チェンジ」がお掃除とチアで女の子を応援するイベントを開催した。

ほうきで公園を掃く男子学生



- 国連で定められた3月8日の国際女性デーを記念し、世界の女性が直面する問題と女性が切りひらく未来について考えるトークイベント「国際女性デー2017イベント～変わる、変える！女性リーダーから学ぶ私たちの未来～」を開催した。イベントでは、途上国の女の子が直面する問題の複雑さや日本との共通課題、女性自身が輝いて生きていくためのヒントを、本財団理事長池上清子と登壇者がトーク形式で語った。

- 途上国の女の子の状況や彼女たちの可能性について、多くの方に知っていただくために、定期的に説明会（プラン・ラウンジ）を開催したり、「Girl Rising」、「I AM A GIRL」の映像自主上映会開催の呼びかけを実施した。特に、2017年6月には、説明会スペシャル版として、「ネパールの女の子を守れ ～女性への暴力撲滅・保護プロジェクト報告会～」を開催し、本年度の実施プロジェクトのひとつであるネパールでのプランの活動について本財団職員から報告を行った。

- ・定期的な説明会 24回 131人参加
- ・映像自主上映会 38回 1,593人参加
- ・プロジェクト報告会 1回 35人参加

本財団が主催、または参加したイベント

	開催日	イベント名	参加人数 (人)
1	2016/7/18	第21回国際女性ビジネス会議	1,000
2	2016/10/1・2	グローバル・フェスタ2016	500
3	2016/10/2	学校に通えないもう一人のマララたち	99
4	2016/10/9	国際ガールズ・デーイベント	109
5	2016/10/29	あざれあメッセ2016 映画上映会	200
6	2016/11/3	京都市国際交流会館 オープンデイ	300
7	2016/11/2	ランニングレクチャーとプランの支援ミニ講座	8
8	2016/11/20	「夏休み読書感想文コンクール2016」表彰式	6
9	2017/2/4・5	ワン・ワールド・フェスティバル	400
10	2017/3/3	国際女性デー2017イベント	92
11	2017/3/7	在日外国人のグループInterNationsにて講演	19
12	2017/3/25/～4/28	映画『娘よ』公開記念 パキスタン写真展	800
13	2017/4/22・23	アースデイ2017	400
14	2017/6/1	やくみつるさんトークショー ～中南米秘境旅行記！「ホンジュラスの息子」との絆～	116
15	2017/6/16	ネパールの女の子を守れ ～女性への暴力撲滅・保護プロジェクト報告会～	35

- プランの活動への理解促進、ならびに認知拡大を目的に、定期的にメールマガジン、機関誌（プラン・ニュース）、年次報告書を発行しているが、本年度は、メールマガジンの配信ごとに分析を行い、受信者から高い反応を引き出すよう、件名やタイトル、説明文などに工夫した。年3回発行しているプラン・ニュースは、2回目の発行時期を、従来の11月から9月に変更し「国際ガールズ・デー」に対する事前情報を掲載し、読者の期待感を高めることができた。また、年次報告書の発送スケジュールも12月に前倒し、内容も簡潔で分かりやすいものを作成した。
- 東日本大震災支援の際に発行した「WHO版心理的応急処置－現場の支援者のガイド」（略称：WHO版PFA）※の普及活動を継続して行った。この資料は、自然災害時の被災者向けツールとして、関係者の評価も高く、本年度は、3,600部を、心理士会、心理学を学ぶ学生、全国学童保育協議会などに配布した。（累計配布数48,031部）

※WHO（世界保健機構）が2011年に作成した災害時の「心のケア」マニュアルの日本語版。監修：国立精神・神経医療研究センター、翻訳協力：ケア・宮城、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

## ②政策提言・開発教育・ユースエンゲージメント

本事業においてもBIAAGキャンペーンの一環として取り組み、ジェンダーの平等を掲げて、プランの目標やSDGs達成への貢献を目指して活動した。2016年度より、政策提言と開発教育の連携を進めてきたが、本年度も同様に、日本のユースとの連携・協働を強化しながら、以下に記載するような内容で日本社会に向けた情報発信を行った。

- 2016年12月の日本政府主催の国際女性会議「WAW! 2016」ではユース・セッションの企画、運営を担当し、本財団職員が、プランや国内のジェンダー課題に取り組むユース6名と協働してジェンダー平等についてのメッセージを発信した。このセッションでの討議を経てまとめられた意見は、全体会合のクロージング・セッションにおいてユース宣言として発表された。また、本会のハイレベル・ラウンド・テーブル「女性の健康を考える」には、プランの最高経営責任者（CEO）であるアンネ・ビルギッテ・アルブレクトセンがパネリストとして参加しプランの活動国で進めている取り組みを紹介しながら、特に思春期の女の子や若い女性への支援の強化、統計データの整備、NGO、政府、国連機関、民間企業による連携の拡充を提言し、SDGs達成に向けて、より効果的な支援のあり方を訴えた。



「WAW!2016」の様子

- ミレニアム開発目標（MDGs）からSDGsへの移行に伴い、「動く→動かす」が「SDGsジャパン」に改組され、SDGs達成に向けた政府への働きかけと市民への情報発信の強化が進んでいる。本財団も、引き続きネットワークに参加し、他団体と協働したSDGs普及に努めた。
- 教育協力NGOネットワーク（以下JNNE）では引き続き「世界一大きな授業」の事務局を務め、JNNEと本財団との共催として教育に対する市民への意識啓発、政府への提言を行った。2017年4月から5月にかけて全国で展開した授業の参加者は4万3,493名となった。高校生8人が先生役、国会議員が生徒役となって、途上国への教育支援の重要性について学ぶ「国会議員のための世界一大きな授業」には、超党派から議員18人が参加した。
- 本財団の学生グループG-Schoolの大学生・高校生20人が、本財団が提供した資料で学びを深め、2016年10月の国際ガールズ・デーイベントで、ワークショップ「No students No school～世界の女の子が学校に行けない理由とは～」を、2017年3月にもワークショップ「国際協力、私たちに何が出来る？」を企画し、途上国の子どもたちを取り巻く問題に対する同世代ユースの関心を深めた。また、本財団主催の中高生を対象とした授業やイベントへの参加、自主的な勉強会なども行い、更なる能力強化に努めている。



- 修学旅行生などによる事務所訪問（20回194名）と講師派遣（中学、高校、大学、教員研修、PTA企画など46回6,516名）を積極的に行い、途上国問題への関心層、連携・協働先の拡大を図った。
- 第3回「夏休み読書感想文コンクール～私を動かす、この一冊。～」を実施。全国25の都道府県から中高生1,935人が参加し、同世代を生きる途上国の女の子の課題とパワーを知り、何が出来るかを考え、思いを綴った作品を応募。厳正な審査を経て優秀6作品を選び、世界子どもの日（11月20日）に開催した表彰式イベントで表彰した。

コンクールのポスター



- 学生インターン2名が、政策提言や開発教育の活動に参画した。
- 今年度も各種ネットワークに役職員が参加し、情報交換・連携強化、政策提言に取り組んだ。主なネットワークは以下の通り。JNNE:「世界一大きな授業」事務局、動く→動かす、SDGs 市民社会ネットワーク、NGO・外務省定期協議会、NGO-JICA 協議会、外務省 GII/IDI 懇談会、公益法人協会、国際協力NGOセンター（JANIC）、国際教育協力連絡協議会など。

### Ⅲ. 支援募集活動【公益目的事業1】

本年度はBIAAGキャンペーンが5年目を迎えた。プラン・スポンサーシップやGirl's Projectへのさらなる共感と賛同を得るために、オンライン/オフラインの双方を活用しながら、団体の認知や支援拡大にむけた施策を実施した。また、企業との連携も昨年同様に推進し、企業が主催する従業員・消費者向けのイベント等に登壇・参加し、プランの活動を知ってもらう働きかけを積極的に行った。

- 途上国支援の関心層にアプローチするために、支援募集ウェブサイト、チラシ、パンフレットなどを作成するとともに、電話による働きかけも実施。接触機会を増やしながら、問合せにも丁寧に対応し、プランの活動への理解を促進して支援募集を行った。



製作物の一例

- 「取り残された人々を支援する」というプランの確固たる方向性を打ち出すべく、ウェブサイトや団体資料の改訂などを行いさらなる共感を募った。特に、ウェブサイトの改訂では、プランの活動に関心を持っている人、支援者、企業、広報関係者、教育関係者などの区分けを明確にして、それぞれの層が必要とする情報を提示し、途上国の子どもたちの課題、プランの活動に対する理解が深まるように配慮した。
- より多くの方と接する機会を設けるよう、商業施設や街頭での広報宣伝活動を規模を拡大して実施し、幅広い年齢層に支援の輪を広げることができた。特に、国際ガールズ・デー前後の10月上旬、事務所が置かれている三軒茶屋の街頭にて、役員やスタッフ32名が一般の方に向けて支援を呼びかけ積極的に地域にプランの活動を知ってもらう機会を提供した。
- 本財団は、「東京マラソン2016チャリティ」の寄付先団体となった。インド社会の中で虐げられている指定部族の女の子たちを支援するプロジェクトへの参加を呼びかけ、82名のチャリティランナーから支持を獲得することができた。チャリティランナーには、大会の事前対応、当日の沿道応援などを通じて、完走への励ましや支援への感謝を伝えた。



マラソン当日の様子

- 企業の従業員向けに「Girl Rising」上映会を2回開催し計120名が参加した。
- ボランティア・グループ主催によるファンドレイジングイベント「東京ヤマソン2017」が開催され、JR山手線29駅をチームを組んで廻るイベントに926名（249チーム）が参加した。参加費、およびクラウドファンディングを通じて集められた資金は、本財団に寄付され「スリランカにおけるコンピューター教室建設プロジェクト」を実施した。



大会参加者たち



#### IV. 寄付金取扱事務【公益事業目的1】

近年の決済手段の多様化により、支援者から、送金に関する問合せや送金手段の変更の依頼が多く寄せられているが、きめ細かく対応し、支援者の指定する活動に確実に寄付金を充当するように心がけた。また、人々の生活が変わる時期（3-4月）に、支援者に呼びかけを行い、住所や使用口座の変更連絡に遅滞が無いように働きかけた。

#### V. 管理および組織・事業全般に関わる活動【法人会計】

本財団の事業全体に関わり、公益目的事業1、2の実行に必要な活動として行った活動は、以下の通りである。

- 2016年9月に任期満了を迎えた理事等の改選を行い、新しい理事長、副理事長、専務理事が就任した。2017年1月の役職員合同ワークショップを経て、中期事業計画を練り直し、目標達成に向けて迅速・機動的な対応を可能とする戦略的な体制へと組織を変更、強化した。
- プラン全体の意思決定に関しては、最高意思決定機関であるメンバーズ総会（2016年11月、2017年6月）と同会付属の指名ガバナンス委員会には本財団代議員として理事長と理事の計2名を、ナショナル・ディレクターズ会議（2016年11月、2017年3月）には専務理事を、プログラム、マーケティング、コミュニケーション、ジェンダー会議など各業務に有益な国際組織内の会議には各担当職員を派遣した。またこれらとは別に本年度は、2016年11月と2017年3月に支援国が一堂に会する支援国フォーラムが開かれ、本財団からは理事長と専務理事がこれに参加した。各会議の議題は次年度以降に向けた全体戦略の再構築や、その目標達成に向けた財務計画、具体的な連携や施策、特定議題に関する方向性のすり合せなど多岐にわたり、それぞれが積極的に関わり組織の発展に貢献するとともに、その成果を業務遂行に活かした。
- 意思決定にユースの視点を取り入れるために2014年6月に設立されたユース・アドバイザー・パネル（略称：YAP）は、国内では、ユース意識調査や役職員との対話を継続し、プランの活動への理解を深めるとともに、報告会・提言活動を通して若者層へのアプローチや情報発信の方法を提案するなど精力的に活動を続けた。また、海外では、2016年8月から1月にかけてドイツ、イギリス、フランス、韓国、国際本部（以下IH、所在イギリス）を訪問して事業改善に向けた提言・協議や同年代ユースとの情報交換を積極的に行い、前年度に訪問したインドネシアのユースとのSkypeやFacebookを利用した交流も継続した。2017年4月に始まった第4期では、計10名（高校生2 大学生8 うち新メンバー3）が活動に参加している。

#### 【事業報告の附属明細書】

2017年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、これを作成しない。

以上